

環境委員会資料

【議案第128号】

災害用携帯トイレの取得について

資料1 令和7年度川崎市予算案について（令和7年2月）（抜粋）

令和7年8月27日

環 境 局

2 令和7年度 重点施策 ① 『防災・減災、暑熱、防犯などの安全対策』

災害時のトイレ対策

227,994千円

能登半島地震をはじめとする過去の災害においては、安全かつ衛生的なトイレ環境の確保が大きな課題となっていることから、本市では、日常で使用しているトイレに近い環境を迅速に確保できるよう、被災状況や市民の避難状況等に応じた総合的なトイレ対策に取り組めます。

① 携帯トイレの備蓄

136,952千円

新規

発災当初から迅速に使用できるトイレ環境を整えるため、携帯トイレについて、新たに約95万枚を公的備蓄として調達し、避難所や市立学校などにおいて、2日間分の備蓄を確保します。

施設	購入枚数	備考
避難所	532,000枚	各避難所における備蓄の拡充(2日分を確保)
市立学校	360,000枚	新規で2日分を確保
児童関係施設(公設)	59,700枚	新規で2日分を確保(児童相談所については3日分)
帰宅困難者用 一時滞在施設	6,000枚	使用期限到来に伴う更新

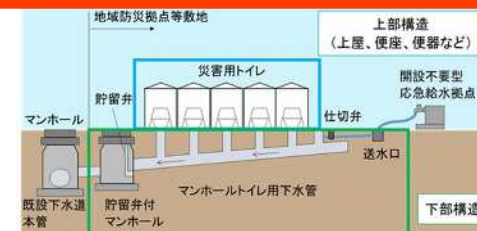


② マンホールトイレ整備に向けた検討

91,042千円

新規

発災時においても、日常で使用しているトイレに近い環境を迅速に確保できるマンホールトイレについて、市内全避難所等への整備に向けた基礎調査を実施します。



マンホールトイレ(一例) イメージ図